

政策シート 政策名 01 -

予算費目名 01 デジタル・スマートシティ推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

「浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例」、「浜松市デジタル・スマートシティ構想」、「浜松版MaaS構想」、「浜松市DX推進計画」及び「浜松市デジタル・マーケティング戦略」に基づき、ICT(情報通信技術)等の先端技術やデータを最大限に活用し、市民生活の質の向上や都市の最適化を図り、持続可能な都市づくりを進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市	⑰実施手段							
----------	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算		78,186	54,507	479,841	382,226	
決算		65,589	42,064	404,298		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		53,200	72,800	127,400	131,600	
年間経費(予算又は決算+A+B)		118,789	114,864	531,698	513,826	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数(累計)	件	目標		7	37	75	95	115
		実績		27	55	75		
AI等先端技術の業務への導入数(累計)	件	目標		29	39	60	70	80
		実績		37	54	67		
行政手続きのオンライン化進捗状況(申請件数に対するオンライン化対応の割合)(%)	%	目標		設定	43	84	85	86
		実績		設定	43	56		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・2022年7月に「デジタルを活用したまちづくり推進条例」を施行するとともに、デジタル・スマートシティ推進事業本部をデジタル・スマートシティ推進部に改組し、取り組みを強化。
・「デジタル・スマートシティ構想」「浜松版MaaS構想」「デジタル・マーケティング戦略」の2構想1戦略に基づきデジタル・スマートシティ政策を推進。
・2023年1月に「DX推進計画」を策定し、デジタル活用による市民サービスの向上と業務効率化を一体的に推進。
・Hamamatsu ORI-Projectによりデータ連携基盤を活用したサービスの実証実験を支援するとともに、データ連携基盤活用サービス実装補助金を創設し、サービスの実装に向けた支援を実施。
・行政手続きのオンライン化について、2022年度末までを強化期間に設定し、集中的に推進。
・市内50か所の協働センター等に窓口キャッシュレス決済を拡充。
・市内58か所の区民生活課や協働センター等の証明業務に「書かない窓口」を導入。
・2021年度に実証したAI議事録を本格導入し、庁内各課での利用を促進。
・庄内地区をモデルに共助型地域交通等推進モデル事業を実施。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
・地域課題解決に向けた実証実験及び実装件数については目標値と同数の件数を達成。
・AI等先端技術の業務への導入は目標値を超える67件となり、本格導入したAI議事録は庁内の52課が活用。(削減効果:391時間)。
・国が特に国民の利便性に資すると位置づける子育てや介護などの手続き及び年間申請件数が上位の手続きを中心に、行政手続きのオンライン化を集中的に推進。(申請件数に対するオンライン化対応率は2023.5月頃実績確定予定)
・共助型地域交通の推進については、庄内地区で事業主体を決定し、具体的なサービス内容の検討や住民説明会などの導入に向けた取組を支援。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	デジタル・スマートシティ推進事業	○	○		88,953	43,453	6.5				
2	浜松版MaaS推進事業	-	○		35,013	19,613	2.2				
3	デジタル・ガバメント推進事業	-	○		370,927	312,827	8.3				
4	デジタル・マーケティング推進事業	-	○		7,641	4,141	0.5				
5	デジタル・スマートシティ推進 デジタル運営経費	-	-		5,510	610	0.7				
6	デジタル・スマートシティ推進 運営経費	-	-		5,782	1,582	0.6				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					513,826	382,226	18.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 デジタル・スマートシティ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタルを活用したまちづくり推進条例に規定する基本指針である「浜松市デジタル・スマートシティ構想」に基づき、人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化においてデジタルの力を最大限に活用し、「市民QoL(生活の質)の向上」と「都市の最適化」を目指し、デジタルで“繋がる未来”を官民で共創する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(2)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑩都市	⑩実施手段							
事業とゴールの 関連性	デジタルを活用することで人口減少・少子高齢化をはじめとする社会課題に対応し、市民生活の質の向上と都市の最適化を図り、もって全ての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市を築く。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		75,521	16,026	64,259	43,453	
	決算		64,494	14,333	44,582		
	国・県支出		22,091	7,137	28,791	10,215	
	市債						
	その他		22,110				
	一般財源		20,293	7,196	15,791	33,238	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)		51,800	32,900	44,100	45,500	
人工	正規		7.4	4.7	6.3	6.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			116,294	47,233	88,682	88,953	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域課題解決に向けた実証実験及び実装 件数(累計)(件)	Ⅲ-5(2) イ	目標		7	37	75	95	115
		実績		27	55	75		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	01	デジタル・スマートシティ推進課	瀧本 陽一	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【官民連携プラットフォーム運営】

- ・官民連携でデジタル・スマートシティ浜松に取組む機運を醸成するとともに、市民の周知・啓発を目的とした「デジタル・スマートシティマンス」を10月に開催し、冠事業の募集・実施、オンラインフォーラム等を実施。
- ・会員間や分野間の連携を促進し、会員による新たなプロジェクトの創出を目的に運営委員会を4回開催。
- ・分野間連携を促進するため、各分野の取り組みを紹介する「ウェビナー」を4回開催。分野間での連携を促進するため、各分野の課題共有や最新の取組を発信した。
- ・地域課題の解決に向け、会員同士が持つソリューションの情報共有や会員間の交流の機会とする「ソリューションピッチ」を2回開催。
- ・人材育成の取組として、会員企業による学校への講師派遣事業を実施した(2022年度新規)。
- ・情報発信強化のためデジタル・スマートシティ関連プロジェクトを取材し、Note記事(10記事)や動画コンテンツ(5件)を作成した(2022年度新規)。

【その他事業】

- ・データ連携基盤活用を促進するため、実証実験「Hamamatsu ORI-Project」において、15件の事業構想支援、5件の事業検証支援を実施。また、サービスの地域実装に向けた取組にかかる経費を補助する「データ連携基盤活用サービス実装支援補助金」においては4件を採択し、データ連携基盤の本番環境の運用を開始した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・デジタルを活用したまちづくり条例を制定。庁内組織であるデジタル・スマートシティ推進本部とともに、官民連携プラットフォームを条例で規定する推進体制に位置づけた。
- ・官民連携プラットフォームの会員数は、発足時(初回運営委員会)52団体が2022年度末には201団体と着実に増加しており、官民共創に必要な基礎固めが進んでいる。
- ・会員企業による講師派遣は、4回実施。受講した児童、生徒のデジタル・スマートシティに関する興味、関心を高めた。
- ・「ウェビナー」は、計290人が視聴(うち市外77%、PF会員以外82%)。市内外に本市における官民の取組を周知した。
- ・「Hamamatsu ORI-Project」をはじめとする実証実験や実装件数は目標件数を達成。
- ・データ連携基盤については、本番環境の稼働を開始し、複数のサービス実装を実現した。
- ・モデル地区(水窪)でデジタル技術の相談人材を育成し、共助型のデジタル技術活用の相談体制の構築を図った。
- ・Well-Being指標を活用するため、WSを実施。また、市民を対象とした指標調査を実施・計測した。
- ・交通/モビリティ、ウエルネス、カーボンニュートラル/エネルギー、スタートアップの4分野において幸福感向上のシナリオを作成した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・「デジタル田園都市国家構想」に基づき、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」制度が創設されるなど、デジタル化やデータ連携基盤の整備・運用に向けた方向性が示された。また、あわせてWell-Being指標が公開され、活用促進がうたわれた。
- ・2022年度、デジタル庁においてデジタルに不慣れな方にサポートを行う「デジタル推進委員」の制度がスタート。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新規事業であるNote記事作成や動画作成により、情報発信力を強化した。また、本市の取組や事業が報道機関や各種Web媒体等に取り上げられるなど、効果的な情報発信ができた。
- ・水窪地域において共助型のデジタル技術活用の相談体制を構築した。
- ・データ連携基盤の活用に結びつくよう、ORI-Projectの実施方法を事業構想～事業検証の2段階に分けて支援する方式に改善。また、データ連携基盤活用サービス実装支援補助金を用意し、アイデアレベルから実装までの一気通貫の支援体制を構築した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・データ連携基盤を活用したユースケース拡充に向けた取組を強化。
- ・PF会員企業の講師派遣制度は、実施件数を増やすため、モデル校など学校側のニーズと合致するよう工夫する。
- ・SNS等を活用し、本市及び官民連携PFの取組を市民や会員企業への情報発信を強化する。
- ・デジタル技術の相談人材育成の取組を、他地域においても実施する。
- ・Well-Being指標を官民で活用するため、シナリオを活用したWSを開催する。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■「デジタル・スマートシティ構想」に基づき、デジタルの力を最大限に活用し、「市民QoLの向上」と「都市の最適化」の達成に向けた取組を推進する。

- Well-Being指標の官民での活用
- 官民連携プラットフォーム運営
 - ・会員によるソリューションピッチの開催(年1回)、ウェビナーによる各分野の取組紹介(年4回程度)
 - ・浜松デジタル・スマートシティMONTHの実施
 - ・デジタル・スマートシティ浜松や官民連携PFの情報発信(SNSの活用等)
 - ・会員企業の講師派遣制度
- データ連携基盤運用事業 ○データ連携基盤活用促進事業

「ORI-Project」の方向性を以下のとおり改善。

- ① データ連携基盤に接続されているデータを活用し、新たなアプリやサービスを開発するハッカソンを開催
- ② 庁内所属の課題を募集し、データ連携基盤を活用して課題解決するプロジェクトを毎年募集
- ③ スポンサー企業の提示するテーマに沿って、対応できる企業を公募。有望案件について実証実験を支援

- デジタル技術活用支援事業
 - 対象地区を2地区拡充。より広域で共助型のデジタル技術活用の相談体制を構築する。

事業シート (事業名) 02 浜松版MaaS推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、人口減少・少子高齢化で限られた資源(ヒト・モノ・コト)をモビリティで繋ぎ、持続可能な都市を目指すとともに、ヒトの移動にとどまらない価値を創出し、浜松での暮らしをより豊かにし、来訪者にとっての魅力も高める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。
総合戦略	—	(施策)

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩イノベーション	⑪都市	⑰実施手段
事業とゴールの関連性	人口減少、少子高齢化を背景とする公共交通や生活サービス(買物・医療)維持の課題に対し、モビリティサービス推進コンソーシアムが中核となり、各種サービスとモビリティの連携による持続可能なまちづくりを推進する。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,517	6,474	19,613	
	決算			8,661	5,939		
	国・県支出			4,330	2,936	4,000	
	市債						
	その他						
	一般財源			4,331	3,003	15,613	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				14,700	17,500	15,400	
人工	正規			2.1	2.5	2.2	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				23,361	23,439	35,013	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
MaaSに係る地域課題解決に向けた実証実験件数(件)		目標		—	5	5	5	5
		実績		5	5	5		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【モビリティサービス推進コンソーシアム運営事業】

- ・モビリティサービス推進コンソーシアム(2020年4月1日設立)に97団体(2022年度末)が参加。会員間の連携を促進し、会員による新たなプロジェクトの創出を目的にコンソーシアム会議を4回開催。
- ・ドローンの利活用に関する意見交換会を4回開催し、コンソーシアムとして報告書を作成。
- ・ドローンの利活用テーマにオンラインセミナーを1回開催。
- ・会員間の連携を促進するとともに、会員による地域課題の解決や地域活性化を目的とした新たなプロジェクトの創出、具現化を促すためにアイデアプレストを開催。
- ・データ利活用を目的にMaaSデータの可視化、分析を実施。

【共助型地域交通等推進モデル事業】

- ・市内プロジェクトチームにより、覚書を締結した㈱博報堂と連携し、春野地区及び庄内地区をモデルに共助型地域交通等推進モデル事業を実施。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・モビリティ推進コンソーシアムの会員数は、発足時(初回コンソーシアム会議)27団体から2022年度末には97団体と着実に増加する等、官民共創に必要な基礎固めが進んでいる。
- ・共助型地域交通の推進については、春野地区で7回の会議、庄内地区で22回の会議および10回の住民説明会を実施するなど持続可能な地域交通の確立に向け協議を進めている。
- ・ドローンの利活用に関する意見交換を行い、報告書を作成し、重点取組分野等の整理を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、デジタル実装により地方の課題解決と活性化を進めるとしている。
- ・2022年12月に改正航空法が施行され、ドローンのレベル4飛行が解禁となった。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・浜松版MaaS構想で第1期の基盤づくりに位置付けている「データ利活用」を促進することを目的に、共同幹事2者が保有するバスや自動車の移動データの可視化、分析を実施。
- ・官民でのドローン利用が広がる中で、会員企業と市の担当課とのドローンをテーマとした意見交換を行い、重点分野等を設定した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・モビリティ分野のデータ利活用について引き続き有効な活用分野を検証する。
- ・2022年度に作成したドローンの利活用に関する報告書に基づき、ドローンの利活用を一層促進する。
- ・モデル地区である庄内地区での共助型交通の導入に向け、引き続き支援を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

■2020年度に策定した「浜松版MaaS構想」に基づき、本市のヒト・モノ・コトをモビリティで“繋ぐ”ことによって、持続可能でより豊かな都市の実現を目指す。

【モビリティサービス推進コンソーシアム運営事業】

- ・オンラインセミナーによる最新MaaS動向の紹介やコンソ会議での意見交換を実施し、会員間の情報共有・連携を促進し、モビリティを活用した地域課題の解決や新たなビジネス創出を図る。
- ・前年に可視化、分析を実施した共同幹事のMaaSデータに加え、コンソ会員の保有するMaaSデータも併せて可視化、分析を行い、有効な活用方法や活用分野の検討を行う。
- ・Well-Beingについて会員によるWSを実施し、官民の取組によるWell-Beingの向上を目指す。
- ・2022年度に作成したドローンの利活用に関する報告書に基づき、ドローンの利活用を一層促進する。

【共助型地域交通等推進モデル事業】

- ・庄内地区をモデル地区とし、デジタル技術や住民の自家用車を活用した共助型地域交通の導入を進める。

事業シート (事業名) 03 デジタル・ガバメント推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市DX推進計画に基づき、デジタルを活用し、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を目指す。行政手続きオンライン化など各取組を効果的に推進するため、プロジェクトチームによる連携体制を確保するほか、人材育成の実施によるデジタル・ガバメント推進基盤の強化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑩イノベーション	⑪実施手段								
事業とゴールの 関連性	デジタルを活用し、市民サービスの向上と自治体の生産性向上を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			15,460	399,096	312,827	
	決算			12,072	344,725		
	国・県支出			2,186	307,188	233,809	
	市債						
	その他					2,201	
	一般財源 一般会計繰入金			9,886	37,537	76,817	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				11,200	54,600	58,100	
人工	正規			1.6	7.8	8.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				23,272	399,325	370,927	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
AI等先進技術の業務への導入数(累計) (件)		目標		29	50	60	70	80
		実績		37	54	67		
行政手続のオンライン化進捗状況(申請件数に対するオンライン化対応の割合)(%)		目標		設定	43	84	85	86
		実績		設定	43	56		
職員向けセミナー・説明会の参加者数(人)		目標		—	1,200	900	900	900
		実績			1,150	3,892	1,298	
DX人材職員の育成人数 ※R4年度新設		目標				25	50	75
		実績				25		
事業の廃止及び見直しの実施 ※2022年7月の組織改正により、政策法務課経営推進担当から所管替え		目標	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	—	—
		実績	全事業見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	継続見直しの実施	—	—
重点取組業務におけるデジタルを活用した業務改革取組件数(累計)		目標	—	—	—	2	4	6
		実績	—	—	—	2		
重点取組業務以外におけるデジタルを活用した業務改革取組件数(累計)		目標	—	—	—	160	320	480
		実績	—	—	—	166		
マイナンバーカード交付率(%)		目標	12	47.1	70.6	94.1	—	—
		実績	12.1	26.9	43.4	68	—	—
マイナンバーカード申請率(%)		目標	—	—	—	70	85	未設定
		実績	—	—	—	80.22		

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・2023年1月に「浜松市DX推進計画」を策定

【主な実施事業】

(1)AI等先進技術導入促進事業

(2)DX支援者(メンター)育成事業

(3)行政手続のオンライン化の推進事業

(4)キャッシュレス決済事業

(5)書かない窓口の推進事業

(6)デジタルを活用した業務改革推進事業

・業務量全体調査結果に基づく重点取組業務等におけるデジタル活用による業務改革実施。

(7)マイナンバーカード申請等支援事業

・マイナンバーカード交付率向上を目的に交付申請及びマイナポイント申請の支援実施。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)



(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・「浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例」の制定(R4.7)及び「浜松市DX推進計画」の策定(R5.1)により、目指す方向性、推進体制、各種KPI等を明確にした。
- ・RPA及びAI議事録作成支援ツールの利用用途の拡大を図った。
- ・庁内のDX支援者(メンター)を25名育成した。
- ・2022年度末までを強化期間に設定し、集中的にオンライン化を推進した。
- ・市内50か所の協働センター等に窓口キャッシュレス決済を拡充した。
- ・市内58か所の区民生活課や協働センター等の証明業務に「書かない窓口」を導入した。
- ・重点取組業務2つを選定しデジタルを活用した業務改革を進めるとともに、その他166業務の業務改革を進めた。
- ・マイナンバーカード申請支援、マイナポイント申請支援を各区役所、商業施設等で実施した。2023年3月末時点でマイナンバーカードの申請率が80.22%となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2023年3月にマイナポイント第2弾のポイント申請期限が5月末から9月末まで延長された。
- ・2024年秋にマイナ保険証が導入される予定。
- ・デジタル臨時行政調査会においてアナログ規制の見直しが行われている。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022年7月の浜松市デジタルを活用したまちづくり推進条例の制定及び2023年1月の浜松市DX推進計画の策定により、市民の利便性の向上と業務の生産性向上のため目指す方向性、推進体制、各種KPI等が明確化された。
- ・庁内のDX支援者(メンター)を25名育成し、2023年2月に任命した。
- ・行政手続きオンライン化の汎用申請システムを2023年10月に導入した。
- ・キャッシュレス決済が可能な窓口を拡充した。
- ・証明業務に「書かない窓口」を導入し、市民の利便性向上と業務負荷軽減の両立を図った。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・LTEモデルのChromebookを活用したテレワークの実証実験を行う。
- ・DX支援者(メンター)を年間25名育成し、3年間で75名育成する。
- ・オンライン化の利用率の向上を図る。
- ・マイナンバーカードの一層の普及と利活用を促進する。
- ・デジタルを活用した業務改革において、年間2つ程度の重点取組の推進と、各課1つ以上の業務改革の推進を行う。

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	01	01	000471000	03	デジタル・スマートシティ推進課	瀧本 陽一	2023.7.1

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)



- AI等先進技術導入促進事業
 - ・LTEモデルのChromebookを使った新たなテレワークの実証実験等
- デジタル・ガバメントにおける人材育成事業
 - ・庁内のDX支援員(メンター)の育成
- 行政手続のオンライン化の推進
 - ・オンラインキャッシュレス決済や電子交付によるオンライン完結の実装
- キャッシュレス決済事業
 - ・利用の拡大と事務負担の軽減策の検討
- 書かない窓口の推進事業
 - ・届出業務への拡充
- 業務量全体調査に基づくデジタルを活用した業務改革の推進
- 番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用
 - ・制度の円滑な運営を支援するとともに、マイナンバーカードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。
- デジタルを活用した業務改革の推進
 - ・業務量全体調査結果を踏まえ、重点取組業務2つを選定しデジタルを活用した業務改革を進めるとともに、その他各所属1業務以上のデジタルを活用した業務改革を進める。
- システム標準化に伴うBPR推進
- 押印廃止等の推進、アナログ規制の点検・見直し
- ペーパーレス化の推進
- 可視化ツール(Tableau Creator)の導入・活用

事業シート (事業名) 04 デジタル・マーケティング推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

2020年度に策定した「デジタル・マーケティング戦略」に基づき、インターネットやスマートフォンの利用の拡大などを踏まえ、情報発信の対象の年代や距離などに応じ、情報を効果的に発信・収集・分析する取組を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—							
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,585	5,569	4,141	
	決算			5,009	4,873		
	国・県支出			2,504	2,391		
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			2,505	2,482	4,141	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				9,800	8,400	3,500	
人工	正規			1.4	1.2	0.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				14,809	13,273	7,641	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
デジタル・マーケティングの相談支援案件数 (件)		目標		—	12	12	12	12
		実績		11	19	17		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- (1)相談支援事業(アドバイス業務)
- ①予算要求に向けたアドバイス
 - ②次年度事業実施に向けたアドバイス
- (2)人材育成事業(人材育成業務)
- ①ワークショップ実施
 - ②実務担当者セミナー実施



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(1)相談支援:10課17件の相談支援を実施

(2)人材育成

- ①デジタル・マーケティング合同相談会:23課参加
- ②デジタル・マーケティングワークショップ(カスタマージャーニー開発):19名参加
- ③デジタル・マーケティング事業設計セミナー:17名参加
- ④デジタル・マーケティングワークショップ(KPIを活用したPDCAサイクル):13名参加
- ⑤デジタル・マーケティングKPI活用セミナー:19名参加

(2)考慮すべき社会経済状況の変化(新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

個人情報保護の背景から、大手プラットフォーム各社がCookieの規制を強化しており、WEB広告におけるリターゲティング広告等に影響が生じる。今後もCookieの規制強化の流れは続くと思われる一方で、Cookieに依存しない広告配信や効果測定の手法が、大手プラットフォームから提供され始めているため、各手法を比較し、効果的な情報発信ができるようにしていく。



6 事業の見直し(Action)

(1)前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

庁内の情報発信に関する経費は、80%程度の事業費を20%程度の事業が占めているため、個別相談会は事業費が大きいものを対象とし、事業費が小さいものは、合同相談会を実施することで、限られたリソースで大きな効果をあげられるよう、改善を行った。

(2)当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

上述のとおり、個別の相談会は事業費が大きいものを対象とすることで、相談会時間数を80時間から50時間に見直した。

また、人材育成においては、これまでに開催したセミナーのアーカイブ配信を行うこととし、新規に開催するセミナーの回数を3回から1回に見直した。デジタル・マーケティングは、変化の激しい分野であるため、年に1回は新しいセミナーを開催し、職員の知識をアップデートする。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

(1)相談支援

- ①昨年度事業の実施結果に対するアドバイス
- ②次年度予算要求に向けたアドバイス
- ③事業実施に関するアドバイス

(2)人材育成

- ①ワークショップ実施
- ②セミナー実施

(3)フェローの活用

知見を有する専門人材からデジタル・マーケティングに関する最新の動向等について助言を受ける。

事業シート (事業名) 05 デジタル・スマートシティ推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	—							
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,365	1,035	610	
	決算			1,289	993		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			1,289	993	610	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				2,100	1,400	4,900	
人工	正規			0.3	0.2	0.7	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				3,389	2,393	5,510	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

デジタル・スマートシティ推進課の運営に要するインターネットやChromebook等の経費

事業シート (事業名) 06 デジタル・スマートシティ推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

デジタル・スマートシティ推進課の円滑な運営を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2020	2024	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業		※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
	—

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		2,665	1,554	3,408	1,582	
	決算		1,095	700	3,186		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,095	700	3,186	1,582	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)			1,400	2,100	1,400	4,200	
人工	正規		0.2	0.3	0.2	0.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)			2,495	2,800	4,586	5,782	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
デジタル・スマートシティ推進事業本部の円滑な運営を図っていく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

デジタル・スマートシティ推進課の運営に要する旅費、消耗品、郵便料及びコピー料等の経費

政策シート 政策名 01 -

予算費目名 02 情報システム費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市								
----------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,796,418	3,305,374	3,508,305	2,738,651	2,483,896	
決算	1,745,060	2,157,829	3,331,828	2,682,977		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	190,400	183,400	192,360	193,200	190,400	
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,935,460	2,341,229	3,524,188	2,876,177	2,674,296	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
電子申請可能件数	件	目標	21,000	21,000	21,000	-	-	-
		実績	25,104	31,590	17,018	-	-	-
オンライン化手続き数(累計) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマートシティ推進課にて進捗管理を実施	件	目標	-	-	483	-	-	-
		実績			513			
		目標	-	-				
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

市民が利便性を実感できる事務処理を実現するため、庁内ネットワークを見直し、情報インフラ整備、情報システムの最適化を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

庁内ネットワークを分離することにより、LGWAN-ASP等の活用範囲が拡大し、業務の効率化を実現した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電子市役所推進事業	-	○	○							
2	ICT戦略推進事業	-	-	○							
3	庁内情報基盤維持管理事業	○	○	○							
4	住民情報系システム維持管理事業	○	○		1,087,996	1,056,496	4.5				
5	庁内事務系システム維持管理事業	○	○		375,705	334,405	5.9				
6	ネットワーク等維持管理事業	○	○		1,016,315	963,815	7.1			1.0	
7	社会情報基盤整備充実事業	-	-		38,180	26,700	1.6			0.1	
8	情報化推進拠点施設運営事業	-	-		92,915	88,295	0.3			0.9	
9	(新規)区再編準備事業	-	○		16,886	9,886	1.0				
10	情報政策運営経費	-	-		46,299	4,299	4.8			3.0	
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,674,296	2,483,896	25.2			5.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 電子市役所推進事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	2022	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,105	43,857	41,124	37,044		
	決算	46,601	43,466	40,628	37,043		
	国・県支出			1,132			
	市債						
	その他						
	一般財源	46,601	43,466	39,496	37,043		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	20,020	20,020	16,800	16,100		
人工	正規	2.5	2.5	2.4	2.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(予算又は決算+A+B)		66,621	63,486	57,428	53,143		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電子申請可能件数(件)		目標	21,000	21,000	21,000	—	—	—
		実績	25,104	31,590	17,073	—	—	—
電子申請システムの安定稼働率(%)		目標	100.0	100.0	100.0	—	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	—	—	—
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
オンライン化手続き数(累計) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマート シティ推進課にて進捗管理を実施		目標	—	—	483	—	—	—
		実績			513			
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【電子申請】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 ・既存の申請の見直しや新たな申請への対応などを行い、システムを安定的に運用した。
 ・県内市町で共同調達を行っている静岡電子申請システムは、2021(令和3)年度で契約期間満了を迎える。今後のシステムの検討を行った。
 ・新たに導入した申請フォーム作成ツールの検証を行い、導入可能な申請は、本番稼働した。

【スポーツ・文化施設予約システム】
 ・市民が施設を利用予約するにあたり、利便性の高いシステムを目指すとともに、システムを安定的に運用した。
 ・より利便性の高いシステムを提供するため、次期システムの検討を進めた。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
【電子申請】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 ・デジタル・スマートシティ推進事業本部(現デジタル・スマートシティ推進課)、政策法務課と連携して2023(令和5)年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進めた。
 ・各課が新たな電子申請手続きを検討する際に、ASPサービスをはじめとする、既存の電子申請サービス以外の選択肢が充実しつつある。2021(令和3)年度末の静岡電子申請システムの更新時期を契機に、県内市町で共同利用している当該システムをやめ、各部署で容易にフォーム作成や集計等が行えるツール利用への転換などを進めた。
【スポーツ・文化施設予約システム】
 ・システムの安定的な運用に努めるとともに、次期システムの導入に向けて機能等の要件を整理した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
【電子申請】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 オンライン化推進強化期間等により、各課への意識付けを行ったことで、今後さらにオンライン化の手続きの増加やスピードアップが見込まれる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

7



7 当年度(2023年度)事業実施内容 (Plan)

事業シート (事業名) 02 ICT戦略推進事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報化通信技術(ICT)を活用した地域社会の実現を目指した、情報化に関する調査研究を進める。また、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達最適化に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008			自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	人口減少、自然災害の激甚化等の社会的な課題に対応するため、ICTの利活用により様々な価値を創出し、価値の連鎖による、持続可能な都市経営の実現を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	36,369	9,178	18,594	6,908		
	決算	31,678	8,803	16,723	6,908		
	国・県支出	17,642		8,009	1,011		
	市債						
	その他						
	一般財源	14,036	8,803	8,714	5,897		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	39,900	32,900	48,300	51,660		
人工	正規	5.7	4.7	6.9	7.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		71,578	41,703	65,023	58,568		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ICT調達支援(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【ICT調達支援】
 ・情報システム調達のための作業手順や事務手続きを標準化し、各課導入のシステム調達を支援した。
 【キャッシュレス決済導入事業】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 各区役所窓口や市の施設(合計14カ所)における手数料及び使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を新規導入した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 【ICT調達支援】※2023年度より05庁内事務系システム維持管理事業に移管
 ・ガイドラインに基づいて、継続的に各課導入のシステム調達を支援した。
 ・策定した「情報システムの企画・調達・運用に関する適正化ガイドライン」を周知するために、各課向けにガイドラインの説明会を5月に実施し、企画・調達に関する各課の水準の向上を図った。
 ・ICT調達アドバイザー業務委託を5月から実施し、次年度予算要求案件についての調達支援およびクラウド移行に関する助言を受けた。また、システム調達に関する事前相談会を毎月1回開催し、案件により同席し、支援を受けた。
 【キャッシュレス決済導入事業】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 ・区役所の証明発行窓口などでキャッシュレス決済を導入した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 【キャッシュレス決済導入事業】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 デジタル・スマートシティ推進事業本部と連携して2023(令和5)年3月までをオンライン化推進強化期間とし、行政手続きのオンライン化を進める中で、オンライン化された行政手続きに係る手数料等の支払いについてのキャッシュレス化の検討が必要となる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

【ICT調達支援】
 ・情報システム調達のガイドラインを策定、全庁に公開して、作業手順や事務手続きの標準化に努め、適正なシステム調達となるよう各課を支援した。
 ・行政手続きのオンライン化など調達案件の増加が見込まれるため、課内の支援体制を強化した。
 【キャッシュレス決済導入事業】
 ※2022年7月以降はデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管
 ・各区役所窓口や市の施設(合計14カ所)における手数料及び使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を導入した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

事業シート (事業名) 03 庁内情報基盤維持管理事業 【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,526,951	2,004,446	2,235,149	2,478,202		
	決算	1,490,431	1,966,084	2,182,003	2,427,885		
	国・県支出	10,892	14,888	4,849	104,618		
	市債						
	その他	29,673	29,191	22,112	57,333		
	一般財源	1,449,866	1,922,005	2,155,042	2,265,934		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	99,400	99,400	87,500	72,800		
人工	正規	14.2	14.2	12.5	10.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		1,589,831	2,065,484	2,269,503	2,500,685		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当) (責任者) (基準日)
07 05 01 02 000475000 03 情報システム課 杉本 和徳 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 【住民情報システム維持管理事業】
 - ・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)の機器(サーバー、業務用端末機)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。
- 【庁内事務システム維持管理事業】
 - ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- 【ネットワーク等維持管理事業】
 - ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
 - ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
- ・住民情報システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、継続的に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークの接続維持管理を行った。
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。
- ・2020(令和2)年12月に改定された地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを基に、浜松市情報セキュリティポリシーを改訂した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

クラウドコンピューティングや新しいICTツールをはじめとした新技術の飛躍的な向上により、情報化を取り巻く社会環境が変化している。本市でも、「情報化基本方針」や「デジタルファースト宣言」においてクラウド利用の推進等を掲げ、行政サービス価値や生産性の向上を目指している。
こうしたことから ICT に関する利用環境や職員のデバイスの使用状況が変わることが想定されるため、その前段階としてネットワーク構成を見直す必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
- ・プリンタの調達をランニングコストも含めた評価で調達を行った。
- ・行政情報系ネットワークと総合行政ネットワークを安全に安定した稼働を行った。
- ・庁内事務システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。・住民情報システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。
- ・庁内事務システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。
- ・庁内事務システムの機器リース満了を迎えるため、当該システムをクラウド上に移行する。
- ・機器のリース満了時期にあわせ、各業務における基幹システムを順次クラウドへ移行する。

7

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 【住民情報システム維持管理事業】
 - ・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。
- 【庁内事務システム維持管理事業】
 - ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
 - ・行政基幹システム「コア」の職員総合をクラウドに移行し、グループウェアの入れ替えを行い、新たにグループチャット機能を追加する。
- 【ネットワーク等維持管理事業】
 - ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
 - ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。
 - ・行政情報系ネットワークの構成変更を行い、クラウド利用に対応した業務に向けたネットワークを構築する。

事業シート (事業名) 04 住民情報系システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

住民情報系システムの維持管理を行う。行政サービスを支える各業務システムの運用保守及び各課に配置された業務端末等の維持管理を行うことにより、市民サービスの維持向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					1,056,496	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					1,056,496	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						31,500	
人工	正規					4.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,087,996	

令和4年度までは事業03で実施

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・住民情報システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。
- ・自治体情報システムの標準化に向けた各システムのFit&Gap調査を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国から自治体情報システムの標準化に向けた標準仕様書が示されたが、不明確な部分や政令指定都市での業務において不足している部分があり、今後標準仕様書にさらに修正、変更が入る可能性が高い。
- ・目標時期である令和7年度末までに標準準拠システムへ移行するにはシステムベンダのリソース不足による遅延が懸念される。
- ・ガバメントクラウドの活用に向けた詳細な指針が示されない。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・住民情報システム(保健総合管理システム、高齢者福祉システム、こどもシステム、畜犬システム)について、各工程ごとの進捗管理を行い、クラウド環境へ移行を支援した。
- ・自治体システムの標準化に向けてFit&Gap調査を実施し、標準準拠システム移行に向けた方向性を明確にした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・住民情報システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
- ・機器のリース満了時期にあわせ、各業務における基幹システムを順次クラウドへ移行する。
- ・国の進める「自治体情報システム標準化」に対応する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・住民情報システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

・令和4年度に実施した自治体情報システムの標準化に向けた各システムのFit&Gap作業の結果及び移行計画を踏まえ、令和7年度末に標準仕様に準拠したシステムへの移行が完了するよう全体の進捗管理及び支援を実施する。

事業シート (事業名) 05 庁内事務系システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

行政経営基幹システム「コアら」、スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」、地図情報システム、汎用データベース作成ツール「kintone」の運用・維持管理を行い、行政事務や庁内事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上につなげる。また、庁内で行われるICT関連の調達を支援することで適正なICT調達を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施 (ICT調達支援は事業02で実施) (まつぼっくりは事業01で実施)				334,405	
	決算						
	国・県支出					2,654	
	市債						
	その他					16,596	
	一般財源	315,155					
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					41,300	
人工	正規					5.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						375,705	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績						
ICT調達支援(%)		目標					100.0	100.0
		実績						
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)		目標					100.0	100.0
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
07

基本政策
05

政策
01

予算費目
02

所属コード
000475000

事業

(担当課)
05 情報システム課

(責任者)

杉本 和徳

(基準日)

2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- ・行政経営基幹システム「コアら」を、従来のオンプレミス環境からクラウドを利用したSaaSとしてサービス利用する形態に切り替えた。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入に向けた庁内調整を実施した。
- ・汎用データベース作成ツール「kintone」の本格利用を開始した。
- ・全庁で実施するICTに関する調達について支援を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・行政経営基幹システム「コアら」のクラウド移行は滞ることなく完了した。
- ・汎用データベース作成ツール「kintone」の全庁展開を完了した。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入に向けて、庁内体制を整備・検討に着手した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会的に働き方改革が求められる中で、「BYOD(私物端末の業務利用)」の検討を行ってきたが、今後、庁内にどのように展開するかを検討が必要。
- ・職員がローコードツールでもある汎用データベース作成ツール「kintone」によるアプリ開発スキルの向上が必要。
- ・タブレット端末やスマートフォン等のモバイル機器が業務利用される傾向が顕著になっていることに対し、ICT調達の支援内容のアップグレードが必要。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。
- ・ICT調達支援により、庁内のICTに関する調達は適正に実施された。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。
- ・庁内でのモバイル機器導入の調達支援を強化する。
- ・汎用データベース作成ツール「kintone」の利用機会向上に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- ・行政経営基幹システム「コアら」のクラウド化を期に刷新したグループウェア「Garoon」の機能を職員が十分に活用できるよう庁内の啓発活動を行う。
- ・汎用データベース作成ツール「kinone」の利用拡大に向けた相談会を開催する。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入に向けて、デジタル活用を踏まえ、専門家の意見を交えながら施設所管課と検討を進める。

事業シート (事業名) 06 ネットワーク等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

庁内情報基盤のネットワーク環境や機器の適正な維持管理によりセキュリティの強化及び事務の効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-5(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施				963,815	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					15,909	
一般財源						947,906	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						52,500	
人工	正規					7.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)						1,016,315	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。
- ・行政情報系ネットワークの見直しを行い、クラウド利用に対応した業務に向けたネットワーク(コア系ネットワーク)を新設する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
- ・行政情報系ネットワークを分離し、コア系ネットワークを新設した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

社会的な働き方改革に応じてモバイル機器の導入が頻繁になってきたことから、モバイル端末利用におけるセキュリティ対策の検討が必要。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
- ・プリンタの調達をランニングコストも含めた評価で調達を行った。
- ・行政情報系ネットワークとコア系ネットワークの分離を障害なく実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・社会保障・税番号制度対応のため、安全に行政情報系ネットワークと総合行政ネットワーク接続の運用を行う。
- ・職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上を図るため、コア系ネットワークの安定運用に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、コア系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。

事業シート (事業名) 07 社会情報基盤整備充実事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市が整備した光ファイバ網、民放中波ラジオの施設管理及び昨今急速な普及をとげた携帯電話など情報通信インフラの格差是正を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性	
----------------	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	75,107	1,173,933	1,133,500	127,543	26,700	
	決算	72,886	72,130	1,019,182	124,734		
	国・県支出			485,272	102,632		
	市債			339,800			
	その他	57,011	55,376	24,528	5,249		
	一般財源	15,875	16,754	169,582	16,853	26,700	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	7,000	4,900	11,480	
人工	正規	1.3	1.3	1.0	0.7	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(予算又は決算+A+B)		81,986	81,230	1,026,182	129,634	38,180	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中波ラジオ中継局の維持管理(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
携帯電話不感地域対策(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
協働センター公衆無線LAN整備(%)		目標				100.0	-	-
		実績				100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 【民放中波ラジオ維持管理事業】
 - ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。
- 【光ファイバ整備支援事業】
 - ・中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について支援を行った。
- 【協働センター等公衆無線LAN整備事業】
 - ・地域コミュニティの活性化等を目的として、協働センター等に公衆無線LANを整備した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。
- ・中山間地域における光ファイバ未整備地域への光ファイバ整備について支援を行った。
- ・本庁舎、区役所庁舎、協働センター等に公衆無線LANの整備を行い、滞ることなく完了した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

総務省が「デジタル田園都市国家構想インフラ整備計画」(2022年6月)で設定した光ファイバ整備の目標を2027年度末までに99.9%の整備率としたことに伴い、天竜区、北区の一部に残る未整備地域の解消に努める必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・天竜区内に設置されている民放中波ラジオ中継局及び放送局を適正に維持管理した。また、本事業は天竜区特有の事業であり、実質的な業務や資料・調査作成等の事務作業は天竜区で実施しており、事業の性質から、地元や現場の声を、本事業の予算へ効果的に反映させるために、令和5年度より予算要求等を含めた事務事業を天竜区へ移管することとした。
- ・民間事業者による市内の光ファイバ網未整備地域の解消に向けて、国に要望を行うとともに静岡県や東海総合通信局との意見交換を行うことで、国や県に積極的な姿勢を示した。
- ・協働センター等への公衆無線LAN整備を行ったことにより協働センター等の利便性が向上した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・天竜区に点在する携帯電話不感地域や北区、天竜区の光ファイバ未整備地域の解消に向けてニーズ調査を行った上で、ニーズに応じた対応を検討する。
- ・協働センター等に公衆無線LANを整備して、市民の利便性と地域のデジタル化の促進を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【光ファイバ未整備地域、携帯電話不感地域の解消事業】

- ・北区、天竜区に点在する光ファイバの未整備地域や天竜区の携帯電話不感地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを行うとともに、地域のニーズ調査を実施する。

【協働センター等公衆無線LAN整備事業】

- ・公衆無線LANの利用率拡大を図る。

事業シート (事業名) 08 情報化推進拠点施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1997	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

(4) 関連するSDGsのゴール

							⑨イノベーション
事業とゴールの 関連性	中区シビックコアエリア(官公庁街)での、太陽光発電のほか、ガスコージェネレーションや未利用エネルギーの活用など、都市部モデルのスマートコミュニティを目指す。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	109,886	73,960	76,468	85,863	88,295	
	決算	103,464	67,346	70,684	83,692		
	国・県支出				3,157		
	市債						
	その他	5,459	3,064	5,677	4,298	5,737	
一般財源	98,005	64,282	65,007	76,237	82,558		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,980	21,980	24,080	45,640	4,620	
人工	正規	2.3	2.3	2.6	5.0	0.3	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	2.1	2.1	3.8	0.9	
年間経費(予算又は決算+A+B)		125,444	89,326	94,764	129,332	92,915	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
施設設備の計画的な更新(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めた。
- ・2022(令和4)年度の利用率は、前年度(22.9%)に比べて2%程度回復し24.9%となり、コロナ渦前の水準に戻りつつある。
- ・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

令和4年度に実施した非常用発電設備点検保守業務において、設備の老朽化が指摘され、今後概ね4年間程度で非常用発電設備を刷新する必要性を指摘された。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本施設の周知・広報を行うなど、施設の利用率向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。
- ・コロナ感染症対策のまん延防止等重点措置に基づき設定期間における施設予約をキャンセルした場合には、全額返済の処理を行った。
- ・消防点検において指摘された排煙窓の不良箇所について修繕を実施したことで消防法の安全基準を満たす状態となった。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、貸館に係る周辺施設との共同運用の検討を行う。
- ・施設設備の計画的な更新を進める。
- ・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、周辺施設との共同運用の検討を行う。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

事業シート (事業名) 09 (新規)区再編準備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

令和6年1月1日に実施される区の再編に伴うシステム改修等の準備業務を行うもの

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2023	一般会計	自治事務(法令業務)	浜松市区及び区協議会の設置等に関する条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					9,886	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					9,886	
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					7,000	
人工	正規					1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						16,886	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
区再編に係る準備対応(%)		目標					100.0	
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・区の再編に伴いシステム改修が必要となる各システムの所管課と調整を行い、進捗管理及び改修支援を実施する。
- ・区の再編による組織改正に付随する執務スペースのレイアウト変更に伴うLAN配線工事を実施する。

事業シート (事業名) 10 情報政策運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,470	3,091	4,299	
	決算			2,608	2,715		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,608	2,715	4,299	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			8,680	2,100	42,000	
人工	正規			0.4	0.3	4.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			2.1		3.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)				11,288	4,815	46,299	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
情報リテラシー研修の実施		目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績			100.0	100.0		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
07

基本政策
05

政策
01

予算費目
02

所属コード
000475000

事業
10

(担当課)
情報システム課

(責任者)
杉本 和徳

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・情報リテラシー研修の実施
- ・地方公共団体情報システム機構負担金等の交付



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・情報リテラシー研修を実施し、地方公共団体情報システム機構等へ負担金を支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・情報リテラシー研修を実施し、概ね好評だったため継続して研修を実施する。
- ・地方公共団体情報システム機構等へ適正に負担金を支出した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、情報通信技術の発展に合わせたニーズを十分に把握し情報リテラシー向上に係る啓発に努めるとともに、適正な処理を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・情報リテラシー研修を実施する。
- ・地方公共団体情報システム機構等への負担金の交付を行う。